

5 令和7年度 事業計画 (案)

庶務部

◎ 庶務部は、東京都公立小学校長会の各部活動の連絡・調整・渉外等の活動、地区代表校長研修会・連絡会、地区校長会長研修会・連絡会、役員会等の諸会合の運営に当たる。東京都公立小学校長会の各部の活動が円滑にかつ十分に機能するよう、関係諸機関・諸団体との渉外活動を推進する。また、東京都公立小学校長会の活動を活性化するための活動も行う。

1 各部活動の連絡・調整・渉外等の活動

2 諸会合の運営

- | | |
|---|----------|
| (1) 第76回定期総会・研修会(会場 銀座ブロッサム) | 5月9日(金) |
| (2) 地区校長・代表校長研修会・連絡会(会場 なかのZERO西館・日赤東京支部) | 定例10回 |
| (3) 地区校長会長研修会・連絡会(会場 なかのZERO西館) | 2回 |
| (4) 定例役員会(会場 東京都公立小学校長会事務局等) | 12回 |
| (5) 60歳校長・令和6年度末退職校長感謝会会場 東京ガーデンパレス) | 6月24日(火) |
| (6) 教育講演会(会場 ハリウッド大学院大学) | 7月5日(土) |
| (7) 庶務部会 | 2回 |

3 関係諸機関・団体との連絡協議会

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 東京都教育委員会(指導部・人事部)との連絡協議会 | 4回 |
| (2) 特別区・市・町村 各教育長会 | 3回 |
| (3) 全国連合小学校長会基金管理運営委員会 | 2回 |
| (4) 関東甲信越地区小学校長会連絡協議会 | 4回 |
| (5) 東京都中学校長会 | 1回 |
| (6) 東京都公立小学校副校長会 | 1回 |
| (7) 東京都PTA協議会 | 4回 |
| (8) 東京都教育管理職員協議会 | 未定 |
| (9) 東京都退職校長会 | 未定 |
| (10) 東京都退職公務員連盟 | 未定 |

4 大会等への参加

- | | | |
|------------------------------|------------------|----------|
| (1) 全国連合小学校長会第77回定期総会・研修会 | 5月23日(金) | ニッショーホール |
| (2) 第77回関東甲信越地区小学校長研究協議会新潟大会 | 6月19日(木)～20日(金) | 新潟県 |
| (3) 関東甲信越地区小学校長会連絡協議会理事会 | 5月2日(金) | 神奈川県 |
| | 6月19日(木) | 新潟県 |
| | 10月3日(金) | 埼玉県 |
| | 2月6日(金) | 神奈川県 |
| (4) 第77回全国連合小学校長会研究協議会福岡大会 | 10月16日(木)～17日(金) | 福岡県 |
| (5) 第79回指定都市小学校長会研究協議会静岡大会 | 11月13日(木)～14日(金) | 静岡市 |
| (6) 日本教育会東京都支部総会 | 5月29日(木) | 未定 |
| (7) 日本教育会東京都支部講演会 | 8月23日(土) | 未定 |
| | 12月6日(土) | 未定 |
| (8) 日本教育会全国大会大阪大会 | 11月1日(土) | 大阪府 |

5 会報(東京都公立小学校長会報)の発行

第180号(7月発行) 第181号(12月発行) 第182号(3月発行)

会計部

◎ 会計部は、職能団体としての機能の維持・向上を図ることを基本に、各部の活動が時代の要請に応え、より一層充実するよう引き続き縮減と重点化を進める。また、区市町村教育委員会に対して令和8年度の予算要望を強く進めるとともに、健全財政を堅持し、生き生きとした組織の活動に資する。

1 決算書作成・予算書作成

- (1) 令和6年度中に役員会において決算書・予算書作成
- (2) 会計監査を受けた後、令和7年度 第76回東京都公立小学校長会定期総会にて、令和6年度 決算報告及び令和7年度 予算案を提案 5月9日(金)

2 地区会計担当校長連絡会

- (1) 地区会計担当校長連絡会 5月27日(火)
 - ①会計の仕組みと現状
 - ②負担金及び諸費の種類と納入方法

3 負担金・特別分担金等納入依頼

- (1) 地区代表校長連絡会 6月3日(火) ・地区校長会長連絡会 6月10日(火)にて会費納入依頼
- (2) 地区代表校長連絡会 9月2日(火) にて特別分担金納入依頼

4 会計監査

- (1) 令和6年度 会計監査 4月8日(火)

5 予算執行状況報告

- (1) 月ごとの役員会で、月計表による予算執行状況等の報告

6 教育長会への次年度予算要望

- (1) 令和8年度 都小・全連小負担金の予算化要望 6月下旬～7月上旬(予定)
 - ①特別区教育長会 (北区教育委員会教育長)
 - ②東京都市教育長会 (立川市教育委員会教育長)
 - ③西多摩郡町村教育長会 (日の出町教育委員会教育長)

7 東京都教育庁所管事業予算説明

- (1) 令和8年度 東京都教育庁所管事業予算案内示 1月下旬
- (2) 地区校長研修会・連絡会 3月3日(火) にて令和8年度 東京都教育庁所管事業予算案概要報告

8 関係機関との連携

- (1) 全国連合小学校長会理事会(監事)

[会計処理の概要]

1 会計に関する会則

・第5章 会計（第27条～第29条） ・会計部細則（3項目） ・厚生部細則（2項目）

2 会計の種別

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計 ①職員退職基金積立金 ②行事積立金
③運営資金積立金 ④全連小・関ブロ東京大会積立金
- (3) 互助会計（私費）①互助積立金 ②特別分担金

3 一般会計の内容

- (1) 収 入：負担金（20,000円×会員数）
- (2) 支 出：会議費から全連小・関ブロ東京大会積立金までの23項目
- (3) 収入実態：負担金は7月上旬までに納入する。
- (4) 支出実態：庶務部費～情報部費は部長の請求による。
その他の項目における支出一切・記帳その他すべて事務局扱い

4 特別会計の内容

- (1) 職員退職基金積立金（事務局職員の退職金）
- (2) 周年行事積立金（10年ごとの周年行事費用）
- (3) 運営資金積立金（会則第28条及び第7章附則会計部細則1）
※新会員一人あたり10,000円を預金
- (4) 全連小・関ブロ東京大会積立金（2048年開催）

5 互助会計の内容

- (1) 互助積立金（弔慰金・疾病見舞金・会員配偶者弔慰金）
- (2) 特別分担金（60歳校長・年度末退職校長感謝会費・記念品代、「60歳校長状況調査」（冊子）印刷代等）
※会計報告・次年度分担額提案は、9月の地区代表校長連絡会で行う（会計期間9月～8月）

6 会計監査

次年度の4月上旬、監事3名により実施

7 納入金

- (1) 都小関係
 - ①東京都公立小学校長会負担金（1校 20,000円）（7月）
 - ②東京都公立小学校長会運営資金（新任者私費1人 10,000円）（7月）
 - ③特別分担金（9月）
※会員（私費1人 3,000円の拠出）
ただし、特例任用校長・暫定再任用校長（私費1人 1,000円の拠出）
 - ④弔慰金（香料）（徴収の場合 私費1人 500円）
- (2) 都小校長会事務局が受領委任し、関係機関へ納入するもの
 - ①全連小負担金（1校 8,000円）（7月）
 - ②全連小基金（新任者1人 10,000円）（7月）
 - ③全連小研究協議会 福岡大会参加費（参加者1人 8,000円）
 - ④関ブロ研究協議会 新潟大会参加費（参加者1人 7,000円）
 - ⑤日本教育会費（1人 3,600円）※支部500円・本部3,100円（7月）
- (3) それぞれの関係団体から依頼後に各地区から直接納入するもの
 - ①都小研連分担金（13研究部）（1校 1,000×13団体）
・全国大会分担金（東京開催の場合）（1団体当たり1,000円×開催団体数）
 - ②東京都教育会費（1人 2,000円）
 - ③東京都退職公務員連盟賛助会費（1校 1,000円）

調査研究部

◎ 調査研究部は、各委員会の調査研究や研究発表及び各地区相互の情報交換を通して学校経営に関する諸課題の解決に資する。本年度は、第69回東京都公立小学校長会研究発表会の企画・運営を主軸に、教育課程の編成に向けた区市町村の取組状況の調査や不登校や問題行動への対応及び現行学習指導要領の実施状況や学びの多様化への取組に関する調査等の調査とともに、時宜に即した調査研究を行い、価値ある調査結果の分析・提言を会員に伝える。

【部 会】

- 1 第1回調査研究部会 ・調査研究部組織づくり 4月22日(火)
 - 2 調査研究部委員長会 ・令和7年度活動計画の作成 4月22日(火)
 - 3 調査研究部委員長会 ・前期活動報告及び後期計画の確認 9月2日(火)
 - 4 第2回調査研究部会 ・都小研究発表会運営等の確認 12月中下旬
 - 5 調査研究部委員長会 ・本年度の反省と次年度の活動計画 2月2日(月)
- ※ その他、研究発表会運営や調査等について、随時メール・オンライン上で開催

【常設委員会】

1 研究委員会

(1) 第69回東京都公立小学校長会研究発表会

- ① 期 日 令和8年2月5日(木) 14時開会
 - ② 会 場 千代田区立麴町小学校
 - ③ 研究主題 「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」
 - ④ 発表地区 (12地区)
千代田区 (6) 新宿区 (12) 目黒区 (4) 大田区 (1) 北区 (9) 葛飾区 (8)
三鷹市 (3) 府中市 (10) 小平市 (5) 福生市 (2) 稲城市 (11) 新島地区 (7)
- ※ () 内数字は分科会

(2) 教育講演会

- ① 期 日 7月12日(土) 15時～17時
- ② 会 場 ハリウッド大学院大学 (港区六本木)
- ③ 対 象 校長、副校長、教員等
- ④ 演 題 令和の日本型学校教育を進める上での現状と課題
- ⑤ 講 師 東京学芸大学教職大学院教授 堀田 龍也 氏

(3) 第77回関東甲信越地区小学校長研究協議会新潟大会 (新潟市)

- ① 期 日 6月19日(木)～20日(金)
 - ② 会 場 朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター他
 - ③ 大会主題
「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」
副主題
「未来を拓く新たな価値を創造し、豊かな社会をともにつくる子どもを育む学校経営」
 - ④ 発表地区 墨田区 (13) 渋谷区 (3) 小金井市 (5) 国立市 (11)
- ※()内数字は分散会

(4) 第77回全国連合小学校長会研究協議会福岡大会 (福岡市)

- ① 期 日 10月16日(木)～17日(金)
- ② 会 場 福岡サンパレス 福岡国際会議場 他
- ③ 大会主題
「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」
副主題
「志をもち 多様な他者と協働しながら次代を創る人財を育む学校経営の推進」
- ④ 発表地区 該当地区なし

- (5) 第79回指定都市小学校長会研究協議会静岡大会（静岡市）
- ① 期 日 11月13日(木)～14日(金)
 - ② 会 場 ホテルグランドヒルズ静岡
 - ③ 大会主題 「新しい時代を切り拓く力を育む学校経営」
 - ④ 発表地区 第2分散会（教育課程）町田市（令和6年度都小発表地区大会主題テーマに合致地区）
- (6) その他
日本教育大会 大阪大会 11月1日（土） 大阪工業大学梅田キャンパス

2 教育課程委員会

「教育課程の編成・実施・評価・改善及び学力向上に関する調査研究」

- (1) 教育課程の実施と改善に関する取組について
- (2) 教科担任制等新たな教育施策の展開と自校の取組について
- (3) 保護者、地域との連携を図った教育活動の取組について
- (4) 国の学力調査を活用した授業改善への取組について
- (5) 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な取組について
- (6) タブレット端末等デジタルの効果的な活用状況について
- (7) その他

以上の調査研究を踏まえ、学校経営に資する資料の提供や提言を行う。

3 健全育成・学校要望等対策委員会

「不登校やいじめ問題への対応の取組に関する調査研究」

- (1) 不登校対応に関する取組について
- (2) 「いじめ防止学校基本方針」に関する取組について
- (3) いじめ問題をはじめ、問題行動への対応、児童の健全育成を図った保護者、地域との連携を図った取組の現状と改善について
- (4) 未然防止のための居場所づくり、絆づくりの取組状況について
- (5) その他、状況に応じた随時調査の実施

「学校に対する多様な要望に関する調査研究」

- (1) 学校への要望に関する実態について
- (2) 学校への要望に関する対応や対策について
- (3) 学校への要望に関する行政への要望について

以上の調査研究を踏まえ、学校経営に資する資料の提供や提言を行う。

4 特設委員会

人権教育特別委員会(東京都教育委員会による補助事業)

- (1) 人権教育特別委員会(定例会・年3回開催)
- (2) 人権教育地区担当者協議会・人権教育講演会(年1回開催)
- (3) 人権教育先進地域訪問研修(年1回) 都内公立小学校や人権課題にかかわる視察
- (4) ブロック別人権教育研究協議会(発表地区)
 - ① Aブロック：12月17日(水) 10時～ 曳舟文化センター (台東区・墨田区・荒川区)
 - ② Bブロック：12月11日(木) 10時～ としま区民センター (港区・豊島区・練馬区)
 - ③ Cブロック：11月13日(木) 10時～ 小金井宮地楽器ホール (調布市・町田市・小金井市)

5 関係機関との協議

- (1) 東京都教育庁指導部との連絡会の調整(年2回)
- (2) 関東甲信越地区小学校長会連絡協議会理事会への出席(年4回)
- (3) 全国連合小学校長会調研担当者連絡協議会への出席(9月下旬)
- (4) 都中学校長会との連絡会(年1回)

対 策 部

◎ 対策部は本年度の基本方針及び、4つの委員会を組織し、継続して東京都の教育にかかわる課題について調査・検討を行う。これらの結果は、東京都教育庁人事部及び指導部、都議会各会派への提案や要望活動に生かしていく。また、東京都教育委員会や全国連合小学校長会等の関係機関とも連携を図っていく。なお、各委員会の調査内容についても改善を加え、より実効性のある調査を目指していく。

1 活動計画

- (1) 委員長会を5月までに随時実施し、調査項目の検討を行う。6月以降は必要に応じて会議を実施する。
- (2) 委員会毎の会議は地区代表校長研修会・連絡会の開催前の時間に設定するなどして会議の効率化を図る。
- (3) 委員会ごとに目的を達成するための調査を実施し、集計・考察し、地区代表校長研修会・連絡会等の場で報告する。
- (4) 調査結果等を踏まえ、東京都教育委員会や東京都議会への提案や要望活動を行う。
- (5) 全国連合小学校長会や各種団体との連携を図る。
- (6) 今日的で緊急な課題が生じた場合には適宜対応する。

2 各委員会が実施する調査内容

- (1) 人事対策委員会
 - ① 初任者配置についての状況把握と課題
 - ② 定期異動についての課題
 - ③ 産育休教員の状況把握と仮題
- (2) 教育改革委員会
 - ① 教員のメンタルヘルスについての実態
 - ② 管理職候補養成についての実態
 - ③ 講師や支援員等の人事配置についての状況把握
 - ④ 校務改善や働き方改革についての状況と課題
- (3) 教育予算委員会
 - ① 令和7年度文教施策・教育予算要望に関わる調査
 - ② 令和7年度文教施策についての提案書の作成
 - ③ 令和7年度教育予算についての提案書の作成
- (4) 特別支援教育委員会
 - ① 通常の学級に在籍する特別な配慮を要する児童の実態調査
 - ② 特別支援教育推進上の諸問題の調査

3 関係機関との協議

- (1) 東京都教育庁人事部との連絡会の調整（年2回）
- (2) 東京都議会各会派への提案や要望活動
- (3) 全国連合小学校長会対策担当者連絡協議会への参加

厚生部

◎ 厚生部は、東京都公立小学校長会の会則及び厚生部細則に定める互助事業を適正に進めるとともに、福利厚生諸団体との連絡・調整を通して、本会会員の福利厚生の上昇を図る。本年度もさらに、会員及び教職員のメンタルヘルスの増進及び退職後の互助制度・年金制度、再任用・再雇用制度について早期の準備ができるよう、所管の担当者から必要な知見を得て、会員に適切な情報を提供するように努めていく。

1 厚生部会 年間4回程度

2 互助事業

- (1) 会員死亡弔慰 (生花または花輪・香典 60 万円)
- (2) 傷病等見舞い (1 か月以上 2 万円)

3 令和6年度末 60歳校長・退職校長感謝会の実施

- (1) 6月24日(火) 18:00～ 東京ガーデンパレス
令和6年度末に60歳を迎えた校長及び退職した校長への記念品・感謝状贈呈

4 55歳からの退職準備説明会の実施

- (1) 8月30日(土) 14:00～ ソラシティカンファレンス
 - ① 講師や経験者の話をもとに退職後の互助制度・年金制度を学習する。
 - ② 早期準備を促進する。※東京都中学校長会との共催

5 60歳校長状況調査の作成

- (1) 役職定年後の再就職先等の状況調査
- (2) 役職定年後の再就職先の拡充・充実に関する情報提供等

6 管理職の健康管理と増進に関する条件整備

- (1) 福利厚生諸団体を通じた管理職の健康維持・増進に関する情報提供等

7 福利厚生諸団体との連携等

- (1) 公立学校共済組合東京支部関係
- (2) 東京都教職員互助会関係
- (3) 東京都人材支援事業団関係
- (4) 東京都教職員福利厚生会関係
- (5) 東京都教職員文化会関係

多摩島しょ部

◎ 多摩島しょ部は、多摩島しょ地区の教育諸条件の改善・充実および隔遠地対策の強化を図るとともに、多摩島しょ地区のなお一層の振興を推進する。そのため、多摩島しょ地区の訪問や視察、協議、情報交換等を行い、教育関係機関との連携を図り、教職員研修を充実させる。

1 部会の開催（多摩地区委員会・島しょ地区委員会）

4月22日（火） なかのZERO

2 多摩地区校長会長研修会・連絡会（年1回）

6月16日（月） 東京都多摩教育事務所

3 隔遠地校等研究協議会 年間5回

4 隔遠地校並びに島しょ地区訪問

(1) 隔遠地校訪問

実施日 6月9日（月）

訪問先 青梅市立第七小学校

(2) 島しょ地区訪問

実施日 9月11日（木）～12日（金）

訪問先 八丈地区

5 多摩島しょ地区に関わる研修会との連携

(1) 東京都へき地教育研究協議会 8月1日（金）

(2) へき地・小規模校教育研究発表会 8月1日（金）

6 多摩島しょ地区の教育振興についての要望事項の把握

多摩地区校長会長研修会・連絡会、隔遠地校訪問、島しょ地区訪問、隔遠地校等研究協議会における各地区の情

報収集や要望事項等の把握に努める。

7 関係機関との連携

(1) 東京都多摩教育事務所との連携

(2) 市町村教育委員会並びに多摩島しょ地区教育関係機関との連携

情報部

◎ 情報部は本会組織の強化・充実を図るため、機関誌「情報」と「校長会年報」の編集・発行、東京都公立小学校長会のホームページ・クラウドの運用を中心に、情報発信活動を積極的に進める。

1 部会の開催（年度当初、組織作りや取材分担のために開催、以降はメール等で連絡）

2 東京都公立小学校長会役員・地区校長会長・都幹事名簿作成

3 機関紙「情報」の編集・発行(10回 第577号～第586号)

《主な掲載内容》

- (1) 地区代表校長研修会・連絡会報告
- (2) 第76回東京都公立小学校長会総会・研修会報告
- (3) 第77回全国連合小学校長会総会・研修会報告
- (4) 地区校長会長研修会・連絡会・多摩地区校長会長研修会・連絡会報告
- (5) 第77回関東甲信越地区小学校長会研究協議会新潟大会報告
- (6) 隔遠地校訪問（青梅市立第七小学校）報告
- (7) 教育講演会報告
- (8) 退職準備説明会報告
- (9) 令和6年度末 60歳校長・退職校長感謝会報告
- (10) 島しょ地区訪問（八丈地区）報告
- (11) 第77回全国連合小学校長会研究協議会 福岡大会報告
- (12) 第79回指定都市小学校長会研究協議会 静岡大会報告
- (13) 第69回東京都公立小学校長会研究発表会報告
- (14) 教育庁人事部・指導部との連絡会報告

4 「校長会年報」の編集・発行

5 ホームページ・クラウドの運用

- (1) ホームページの適切な運用の推進
- (2) 「各地区校長会の紹介」、各種連絡会等、掲載内容の充実
- (3) WEBを活用した各種調査の情報掲載
- (4) ホームページ・クラウドを活用した地区代表校長研修会・連絡会等の資料掲載

6 全国連合小学校長会広報部との連携

- (1) 「小学校時報」原稿執筆者の依頼
- (2) 「教育研究シリーズ第64集」原稿執筆者の依頼
- (3) 「全国特色ある研究校便覧」及び全連小ホームページ「特色ある学校紹介」掲載校の学校への依頼
- (4) 広報担当者連絡協議会への出席
- (5) 「小学校時報」編集計画アンケートへの回答

7 その他

- (1) 東京都公立小学校長会総会・研修会の議事録作成及び議事録署名
- (2) 全国連合小学校長会総会・研修会の議事録作成
- (3) 東京都教職員互助会「ふれあい感謝状21」選考委員
- (4) 「社会を明るくする運動」作文コンテスト審査委員